

1Q は低調も、下期挽回を見込み、QBR 予想据え置き

リサーチノート	主要指標 2016/02/08 現在		直前のレポート発行日	
	(株) QBR 清水 康之	株 価	914 円	ベーシック
発行済株式数		3,600,000 株	アップデート	2015/11/10
時 価 総 額		3,290 百万円		

業 績 動 向			売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2015/7	1Q(7-10月)	実績	3,238	1.2	264	-0.1	266	-1.1	174	7.0	48.60
2016/7	1Q(7-10月)	実績	2,997	-7.4	97	-63.1	99	-62.9	65	-62.4	18.28
2015/7	通 期	実績	11,765	-15.6	707	-15.2	719	-15.1	412	-23.5	114.78
2016/7	通 期	会社予想 (2015年08月発表)	12,800	8.8	770	8.8	770	7.0	480	16.3	133.50
		アナリスト予想 (2015年11月発表)	12,800	8.8	800	13.0	800	11.2	500	21.2	139.06
2017/7	通 期	アナリスト予想 (2015年11月発表)	13,400	4.7	880	10.0	880	10.0	550	10.0	152.97

1Q は減収減益。スポット案件分が剥落、増加した人件費が利益抑える

16年7月期第1四半期の連結業績は、売上高が前年同期比7.4%減の2,997百万円、営業利益が同63.1%減の97百万円だった。

民間市場では、14年春のウィンドウズXPのOS(基本ソフト)サポート終了や消費税増税をきっかけにシステム更新が集中した反動が続き、パソコンの修理・設置・キittingなどの需要が低迷、得意とする学校市場も盛り上がりならず、前期1Qの業績を押し上げていたスポット案件分を取り返せなかった。その一方で前期に中途採用を積極化したことにより、新卒と合わせると従業員数が前期に1割弱増えており、増加した人件費が利益を抑えた。

主力事業は11%減収。学校ICT案件で様子見傾向強く、自治体などの腰重い

事業別では、ハードウェアの保守サービスやネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービスなどを手がける主力事業「ICTサービス事業(旧、フィールドサポート事業)」の売上高が前年同期比11.3%減の1,934百万円、営業利益が同57.0%減の138百万円となった。前年同期はスポット案件が業績を押し上げていた反動が出た。同社では、14/7期4Qに東京都荒川区の全小中学校にタブレット端末9200台を配備する大型案件を手掛け、前期1Qには、それに付随する好採算の役務需要が発生していた。また、別の区の学校向けにまとまった数量の機器販売もあったが、それらスポット案件の売り上げが剥落した。加えて、例年1Qの業績に貢献していた好採算の大学向け案件の受注が、2Q以降にずれ込んだことも響いた。学校市場では、タブレット端末などの導入意向は強く、試験的な小規模案件は増えているが、一方で他の自治体での導入事例に対する様子見傾向が強く、本格導入までに想定よりも時間を要している。

中核事業以外では、「オフィスシステム事業」の売上高が同 2.6%減の 766 百万円、営業利益が同 10.9%減の 5 百万円となった。OA サプライ品の販売は拡大したが、相対的に利益率の高いオフィス移転に関する設計・施工業務が苦戦した。OA サプライ品の販売は、コンサルティングを通じて企業の購買業務効率化を支援することにより同社のネット通販の利用拡大を図る「クラウド型間接材調達支援サービス」が立ち上がりはじめたのに加え、新規に獲得した卸案件が寄与。一方、オフィス移転関連では、顧客企業の移転ニーズは強いものの、顧客の条件に合致する空室不足から移転には至らず、売り上げにつながらなかった。

「ソリューションサービス事業（旧、ソフトウェアサポート事業）」の売上高は同 9.4%増の 296 百万円、営業損益が 46 百万円の赤字（前年同期は 63 百万円の赤字）だった。例年、同事業の 1Q は、季節要因から他の四半期に比べ売上水準が低く、費用が先行する傾向があるが、今 1Q は、高等学校向け校務システムや福祉施設向けシステムが健闘。案件の見積り精度向上や、マネジメントシステムの運用徹底なども貢献し、営業赤字は縮小した。

会社側は 16/7 期通期計画を据え置き

1Q の結果を受けて会社側は、期初に発表した 16/7 期通期の連結業績見通しを据え置いた。売上高で 12,800 百万円（前期比 9%増）、営業利益で 770 百万円（同 9%増）を計画する。1Q は、会社計画をやや下回ったとみられ、2Q についても 1Q の遅れを挽回するに至ってはいないもようだが、前期から強化している案件獲得に関する新たな取り組みや、新サービス等の成果が発現しつつあることなども考慮し、通期計画の見通しに変更はなかった。

主力の「ICT サービス事業」では、営業力を強化し中核業としての収益基盤を強化、また、新たな需要を開拓するため、新しい IT 利用環境に対応した新規事業やサービスの開発を急ぐ方針。営業力の強化にあたっては、営業プロセスを標準化、再現性ある営業スタイルを確立し、個人の能力に依存しない営業体制構築を目指す。

新サービスも立ち上がり、17/7 期に売上高 130 億円台回復を予想

QBR も昨年 11 月時点での今期（16/7 期通期）ならびに来期（17/7 期通期）の連結業績予想を据え置いた。今期の連結業績は、売上高 12,800 百万円（前期比 9%増）、営業利益 800 百万円（同 13%増）を予想。続く、来期の連結業績は、売上高 13,400 百万円（前期比 5%増）と予想、営業利益は過去最高だった 14/7 期の 834 百万円を上回る 880 百万円（同 10%増）を予想する。

「ICT サービス事業」では、13 年に閣議決定された第 2 期教育振興基本法に基づく「教育の IT 化に向けた環境整備 4 力年計画」の最終年度（17 年度）が迫ってきていることから、需要が顕在化してくる可能性が高く、「オフィスシステム事業」も、企業の間接材調達業務を支援する新サービスである「クラウド型間接材調達支援サービス」が本格化しそうだ。「ソリューションサービス事業」も、案件管理の進展により堅調な伸びが続くとみている。

今期 1Q は、得意とする学校市場向けで盛り上がり欠け、好採算案件が低調だったことで、今期 QBR 予想に対する営業利益の進捗率は 12%台にとどまった。民間・学校の双方の市場における需要の谷が重なり、やや緩慢な立ち上がりのため注視は必要だが、売上高の同進捗率は 23%を超えており、営業やサービス開発での新たな取り組みの成果も出ていることから、根本的な課題があるとはみていない。今後、受注が遅れている案件や、顧客企業や学校の新年度入りに向けた需要の確実な取り込みにより、挽回は可能とみる。

ディスクレームー

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社QBR（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.jpx.co.jp/listing/reports/analyst-report/03.html>